

【別紙様式】

<p>玉川村は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	デジタル田園都市国家構想推進交付金		
総事業費 (千円)	22,000千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	8,800千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症対策として整備したサテライトオフィスに進出している企業と地元企業が連携して行う事業を支援することにより、新たな価格体系への円滑な移行を促し、新型コロナウイルス感染症や各種価格高騰の影響を受ける地域経済の活性化が図られる。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 ○補助金 サテライトオフィス振興補助金 20,000,000円</p> <p>③交付対象等 1) 交付対象者 協力協定締結又はコンソーシアム組織を形成した本村サテライトオフィス進出企業 2) 交付対象社の選定理由・選定方法 新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により地域経済が減退しており、新規産業の創出による地域経済活性化や新たな価格体系への円滑な移行のため新型コロナウイルス感染症対策として整備したサテライトオフィス進出企業の支援を行うため。</p> <p>④期待される効果 サテライトオフィス進出企業と地元企業が共同して新たな産業を創出することにより新たな人流やビジネスチャンスの発生、地域資源の活用がなされ、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により減退している地域経済の活性化が図られる。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により地域経済が減退している。 協力協定締結又はコンソーシアム組織を形成した本村サテライトオフィス進出企業を交付対象者として補助金を交付し新規産業創出や企業の定着を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大や物価高騰の影響を受ける地域経済活性化のためのサテライトオフィス進出企業支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		